

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止推進月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	環境月間や環境フェア一等を通じた普及・啓発						→	県	環境月間、 環境フェアの年1回開催	○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○北中城村や民間団体等との共催による環境フェア(11月)を開催した。 (平成27年度参加者数約4,000人、出展団体27団体)
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人 (24~25年)	8,517人 (24~26年)	11,669人 (24~27年)		10,000人 (H24~H28)	6,017人
2							
成果指標の推移に関する説明	環境月間や環境フェア等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、平成28年度目標については達成できる見込みである。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等各種行事を通じた啓発が重要であることから、市町村や関係団体との連携による効果的な周知活動を行う必要がある。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後とも沖縄アジェンダ21県民会議や地球温暖化防止センター等関係機関、市町村との連携により、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行う必要がある。

○環境フェアについては、今後も継続して開催する必要があることから、費用対効果の高い開催地も検討する。

5 取組の改善案

○民間企業からの協賛・参加を取り込むため、多くの県内企業が本社を置く浦添市での開催を予定している。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	環境マネジメントシステムの認証取得支援					→	県	中小企業に対するエコアクション21認証取得に係る継続的支援	○「中小企業における環境経営システム普及促進事業」において、6社のエコアクション21の認証取得を支援した。
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度(2011年度))	78件 (H26.5現在)	60件 (H27.3現在)	54件 (H28.3現在)		増加	△31件
2							
成果指標の推移に関する説明	県事業で環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成26年度の登録件数は減となっている。						

3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

「中小企業における環境経営システム普及促進事業」にて、エコアクション21認証取得の支援を行ったが、事業スケジュールの都合上、支援企業は事業者団体等の推薦等により決定した。

沖縄県地域環境センターにおいて、エコアクション21普及啓発セミナー(全3回)開催したが、エコアクション21の認証には至らなかった。

4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

5 取組の改善案

対象事業者を絞らず、多くの事業者を対象にした「エコアクション21普及啓発セミナー」を実施する。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及	
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民環境フェアにおいて、CSRの普及・啓発を行う。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	県民環境フェアにおけるCSRの普及・啓発					→	県	年1回開催される県民環境フェアにおいてCSRの普及・啓発を行う	○県民環境フェアにおいて、CSRに取り組む3企業に感謝状を授与、活動内容を紹介することにより、CSRの普及・啓発を行った。また、CSRに関するパネルを作成した。
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○CSR活動の普及を図るためには、県民環境フェアにおいてCSR活動に取り組んでいる企業に感謝状を授与・紹介することに加え、新たな普及啓発手段が必要である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○CSR活動に取り組む企業を増やすためには、CSR活動の内容や利点等について、普及啓発を図る必要がある。

○既に取り組んでいる企業が、そのPRできるような場の提供を検討する。

5 取組の改善案

○引き続き、県民環境フェア等において展示し、CSRの普及・啓発を図る。

○関係機関と情報交換を行い、今後の普及啓発手段に反映させる。

○HP等を活用し、引き続き普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	
【主な取組】	産業廃棄物税	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に排出抑制や再生利用への動機付けを与えると同時に、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。								
年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
計 画	68,760千 円 徴収税額	65,543千 円	62,327千 円	59,111千 円			県		産業廃棄物の排出量、最終処分量が減少している。 H27年度 徴収税額 37,980,468円 充当事業総額 36,470,988円
	産業廃棄物税を課税し、産業廃棄物関連施策の財源に 充当					→			
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1							
2							
成果指標の推移に 関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が、排出事業者又は中間処理業者から処理料金と併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

排出事業者に対して、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、引き続き、産業廃棄物税について周知する必要がある。

5 取組の改善案

引き続き、産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

引き続き、県のホームページを活用した周知を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及啓発	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		設備機器の省エネ改修にかかる補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成27年度までの合計が計4,291トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。
- ・本事業は平成28年度で終了する予定である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	観光施設等の総合的エコ化促進事業	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成27年度までの合計が計4,291トンを見込んでいる。	
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助									
	モデル事業として平和祈念公園内に循環電動バスを整備									
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。
- ・本事業は平成28年度で終了する予定である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器の普及促進	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ設備導入補助）	
【担当部課】	環境部環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		省エネ設備導入補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は実績値11件実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成27年度までの合計が計4,291トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調	やや遅れ						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電整備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。
- ・本事業は、平成28年度で終了する予定。
- ・再生可能エネルギー設備は、省エネルギー設備に比べると費用対効果の点でやや劣るため、省エネルギー設備の導入が先行している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。
- ・H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG（液化天然ガス）サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定。

5 取組の改善案

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
- ・次年度実施予定の新規事業実現に向け、情報収集等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給の最適化するためのシステムを構築し、実証を行う							
年度別計画							実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		220件 実証対 象 件数					県 宮古島 市	(H25、H26年度) 実証対象 件数 220件 小型EV 製作台数 2台	平成26年度は、家庭や事業所全225箇所においてシステムの実証を実施 小型EV2台製作済 平成27年度は、平成26年度までに構築した全島EMSの設備を利用し、ビジネス化に向けた実証実験を行った。
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証								
	1台 小型EV 製作台 数	2台 小型EV 製作台 数							
進捗状況		順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業体と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への可制御負荷（ヒートポンプ給湯器、EV自動車など）を活用した需給コントロールに向けて、最適なシステムを検討する。

5 取組の改善案

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、平成27年度までに得られた成果と課題を整理する。そして、立ち上げた民間EMS事業体とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて平成28年度以降も引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	
【担当部課】	土木建築部技術・建設業課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	384資材 ゆいくる材 認定資材 数					400資材 以上	県	400資材 以上(累計)	平成27年度は新たに49資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、平成27年度末で「563資材」と目標を達成しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。	
	ゆいくる材の利用促進									
進捗状況		順調	順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料(再生資源)の確保が困難である等の理由により、平成27年度は製造業者4社から路盤材など21資材の認定廃止届があった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物(ゆいくる材の原料となる再生資源)については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料(再生資源)を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

5 取組の改善案

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税金を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援					→	県	産業廃棄物 抑制等に関する助成 累計80,000千円	平成24年度は2回の事業募集を行い、4事業が採択され、合計20,000千円を助成した。	
進捗状況		順調	やや遅れ	やや遅れ						平成25年度は2回の事業募集を行い、2事業が採択され、合計20,000千円を助成した。
									平成26年度は2回の事業募集を行い、1事業が採択され、7,833千円を助成した。	
									平成27年度は2回の事業募集を行い、3事業が採択され、合計15,045千円を助成した。	
									平成28年度は2回の事業募集を行い、1事業が採択され、10,000千円を助成する予定。	

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1							
2							
成果指標の推移に 関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、排出抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・先進的な取組を行う業者を掘り起こす必要があるため、広報の方法を適宜検討する。

5 取組の改善案

- ・当該事業は広く周知される必要があるため、周知の協力先について、業界団体や学術機関等も含め、適宜検討する。